

オラクル(ORCL)

【セクター】 ソフトウェア

信買

【市場】 NYSE

信売

【企業概要】

企業のデータベースや業務アプリケーション、成長ドライバーであるAIクラウド基盤(OCI)を提供。オンプレミス(自社サーバー設置型)のソフトウェア販売から、クラウドへの転換を進めています。26.2Q時点の売上高構成比は、クラウドが約50%、ソフトウェアが約37%です(図表参照)。世界で多数の企業が同社データベースを使用しており、同社サービス導入済みの企業がデータベースを使用してAIを動かす際、外部のクラウドへの移行が不要のため、リスクが低くなる点が特徴です。

【業績】 (単位: 売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース)

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
23.12期	52,961	10,956	3.88	1.60	3.2	214.1	6.6
24.12期	57,399	12,689	4.43	1.70	7.3	85.4	12.5
25.12期 (予)	67,002	21,283	7.18	1.93	12.0	57.6	-

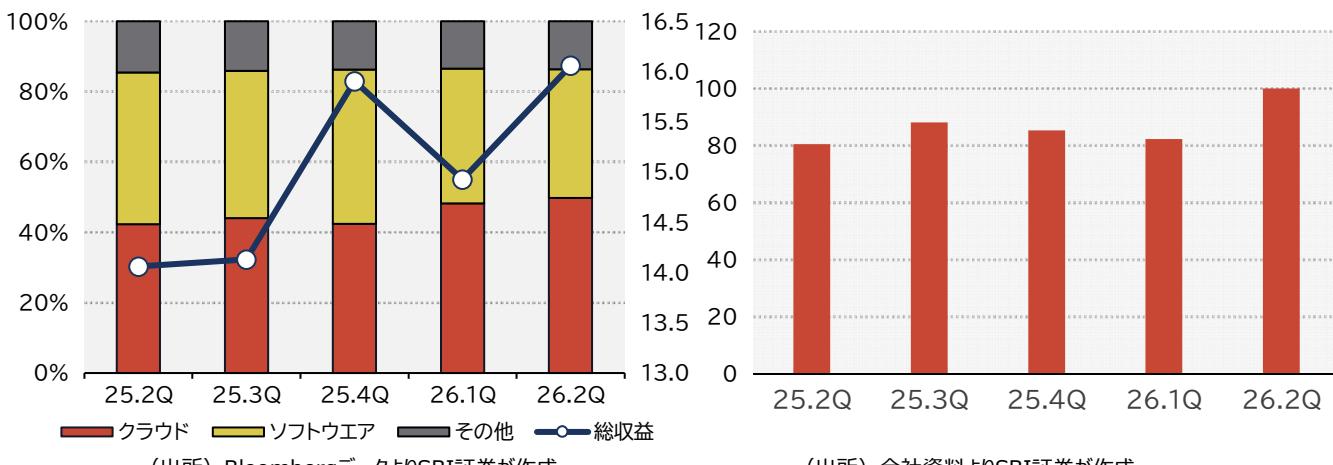
※EPS: 1株当たり利益、BPS: 1株当たり純資産、ROE: 株主資本利益率

(出所) BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】

総収益 (右軸・十億USD) と構成比 (左軸・%)

長期借入金(十億USD)



(出所) 会社資料よりSBI証券が作成

【会社の見方】

OpenAI、ソフトバンクベンチャーグループと協業し、「Stargate (スターゲート計画、総額5,000億ドル規模)」を進行中。米国内にデータセンターを建設し、AIインフラの整備を行っていますが、巨額の設備投資に対する財務負担の大きさが注視されています。将来の売上になるRPO (残存履行義務 = 契約済みの受注残) は、26.2Q末時点で5,230億ドルと堅調に積みあがっている一方、OpenAIからの割合が多いと推測されており、売上依存の高さが指摘されています。

【見通し・注目点】

9-11月期の1株利益 (EPS) は、持分売却益が寄与し2.3ドルと予想を上振れました。一方、売上高は161億ドル (前年度期比13%増) で予想を下回り、クラウドインフラ売上や12-1月期業績見通しも市場期待に届きませんでした。また、データセンター向け設備投資が増えたことで、長期借入金は999億ドルまで増加し、フリーキャッシュフローは-100億ドルと3四半期連続でマイナスなりました。さらに、26.6期のデータセンター向け支出計画は150億度ドル増額、年間500億ドル規模まで膨らむ見通しとなり、過剰投資による採算の悪化が意識された格好です。共同CEOは「クラウド契約は迅速に収益と利益をもたらす」と言及していますが、決算発表後の株価は10%超の大幅安となりました。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）、店頭CFD取引（SBI CFD）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会